

法人単位貸借対照表

2021年 3月31日現在

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資 産		資 産 の 部		負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減	
流動資産	45,411,734	53,372,969	-7,961,235	流動負債	28,583,158	25,574,529	3,008,629
現金預金	15,387,663	20,518,386	-5,130,723	事業未払金	16,045,220	12,895,686	3,149,534
事業未収金	30,024,071	32,854,583	-2,830,512	1年以内返済予定設備資金借入金	3,544,000	3,544,000	
固定資産	249,325,782	267,981,319	-18,655,537	1年以内支払予定長期未払金	2,500,000	2,500,000	
基本財産	193,299,065	204,611,865	-11,312,800	預り金	1,140		1,140
土地	39,769,045	39,769,045		職員預り金	1,166,798	1,285,843	-119,045
建物	152,530,020	163,842,820	-11,312,800	賞与引当金	5,326,000	5,349,000	-23,000
定期預金	1,000,000	1,000,000		固定負債	49,556,504	54,466,024	-4,909,520
その他の固定資産	56,026,717	63,369,454	-7,342,737	設備資金借入金	38,026,000	41,570,000	-3,544,000
構築物	9,369,779	10,914,689	-1,544,910	退職給付引当金	6,454,164	5,319,684	1,134,480
車輛運搬具	1,118,745	1,382,720	-263,975	長期未払金	5,076,340	7,576,340	-2,500,000
器具及び備品	6,102,057	6,016,601	85,456	負債の部合計	78,139,662	80,040,553	-1,900,891
権利	149,968	149,968					
ソフトウェア	80,000	252,870	-172,870	純 資 産 の 部			
退職給付引当資産	6,454,164	5,319,684	1,134,480	基本金	79,211,245	79,211,245	
運営積立資産	10,000,000	12,347,340	-2,347,340	1号基本金	30,855,967	30,855,967	
修繕積立資産		600,670	-600,670	3号基本金	48,355,278	48,355,278	
人件費積立資産		3,267,908	-3,267,908	国庫補助金等特別積立金	59,515,653	63,327,227	-3,811,574
ケアホーム建設寄附金積立資産	5,786,491	5,786,491		国庫補助金等特別積立金	59,515,653	63,327,227	-3,811,574
新築積立資産	3,635,000	3,000,000	635,000	その他の積立金	32,180,884	38,561,802	-6,380,918
補償金返戻積立資産	12,759,393	12,759,393		運営積立金	10,000,000	12,347,340	-2,347,340
差入保証金	460,000	660,000	-200,000	修繕積立金		600,670	-600,670
リサイクル預託金	110,120	110,120		人件費積立金		3,267,908	-3,267,908
その他の固定資産	1,000	1,000		ケアホーム建設寄附金積立金	5,786,491	5,786,491	
退職給付積立資産		800,000	-800,000	新築積立金	3,635,000	3,000,000	635,000
				補償金返戻積立金	12,759,393	12,759,393	
				退職給付積立金	800,000	800,000	-800,000
				次期繰越活動増減差額	45,690,072	60,213,461	-14,523,389
				次期繰越活動増減差額	45,690,072	60,213,461	-14,523,389
				(うち当期活動増減差額)	-20,904,307	-2,419,499	-18,484,808
				純資産の部合計	216,597,854	241,313,735	-24,715,881
資産の部合計	294,737,516	321,354,288	-26,616,772	負債及び純資産の部合計	294,737,516	321,354,288	-26,616,772

計算書類に対する注記

(法人全体用)

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法による。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金は、職員に対する6月期末手当支給予想額の当期対応分を計上する。

退職給付引当金は、法人の負担する掛金額を退職給付引当資産とし同額の退職給付引当金を計上する。

(4) 消費税の会計処理の方法

税込方式

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度

高知県民間社会福祉施設職員給付金共済制度

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)

(2) 事業区分別内訳表(第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)

当法人は社会福祉事業のみであるため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

(4) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

当法人は収益事業を実施していないため作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 作業所土佐拠点(社会福祉事業)

本部

多機能型事業所(就労継続支援B型) 作業所土佐

多機能型事業所(生活介護) 作業所土佐

日中一時支援事業所 作業所土佐

生活介護事業所 土佐ふれあい工房

日中一時支援事業所 土佐ふれあい工房

相談支援事業所 さくら

イ ひまわり舎拠点(社会福祉事業)

生活介護事業所 ひまわり舎

日中一時支援事業所 ひまわり舎

共同生活援助事業所 ふれあい

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	39,769,045	0	0	39,769,045
建物	163,842,820	0	11,312,800	152,530,020
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	204,611,865	0	11,312,800	193,299,065

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	26,241,045円
建物（基本財産）	98,361,311円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	41,570,000円
-----------------------	-------------

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	291,131,559	138,601,539	152,530,020
構築物	21,101,890	11,732,111	9,369,779
車輛運搬具	20,767,454	19,648,709	1,118,745
器具及び備品	18,672,983	12,570,926	6,102,057
権利	149,968	0	149,968
ソフトウェア	1,572,200	1,492,200	80,000
合 計	353,396,054	184,045,485	169,350,569

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

1 2. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人 等の 名称	住所	資産総額	事業の 内容又 は職業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
	該当なし										

取引条件及び取引条件の決定方針等

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当なし

1 5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし